

貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 百 万 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	65,626	流 動 負 債	19,039
現金及び預金	54,705	買掛金	3,532
売掛金	5,875	1年以内返済長期借入金	6,184
商 品	3,443	(優先ローン)	(6,184)
未収入金	1,410	未払金	3,265
前払費用	191	未払費用	3,081
その他流動資産	0	未払法人税等	2,140
		未払利息	25
		その他の流動負債	809
固 定 資 産	120,973	固 定 負 債	129,545
有 形 固 定 資 産	117,004	株主劣後社債	14,580
建物	89,328	長期借入金	108,893
構築物	1,054	(優先ローン)	(90,893)
機械装置	5,648	(株主劣後ローン)	(18,000)
車両運搬具	2	長期預り敷金	484
器具備品	5,411	役員退任慰労引当金	57
建設仮勘定	15,560	金利スワップ負債	5,529
		負 債 合 計	148,584
無 形 固 定 資 産	797	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	797	株 主 資 本	41,852
		資本金	13,265
		資本剰余金	13,265
投資その他の資産	3,171	資本準備金	13,265
繰延税金資産	2,171	利益剰余金	15,322
違約金分別管理信託	1,000	その他利益剰余金	15,322
		繰越利益剰余金	15,322
		評価・換算差額等	△ 3,836
		繰延ヘッジ損益	△ 3,836
		純 資 産 合 計	38,015
資 産 合 計	186,600	負 債 ・ 純 資 産 合 計	186,600

損 益 計 算 書

(2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
家賃収入	4,821	
施設利用料収入	24,668	
商品売上	59,368	
飲食売上	2,978	
その他の収入	4,849	96,685
売 上 原 価		
商品売上原価		41,210
営業総利益		55,475
販売費及び一般管理費		41,930
営業利益		13,545
営 業 外 収 益		
受取利息	0	
雑収入	341	341
営 業 外 費 用		
支払利息	3,577	
株式交付費	30	
雑損失	16	3,624
経 常 利 益		10,262
特 別 利 益		
国庫補助金	207	207
特 別 損 失		
固定資産除却損	285	285
税引前当期純利益		10,183
法人税、住民税及び事業税		3,210
法人税等調整額		△ 103
当 期 純 利 益		7,077

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当事業年度分 174 百万円、当事業年度末累計額 4,300 百万円）することとし、固定資産計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産	普通預金	54,379 百万円
	売掛金	96 百万円
	建物	89,328 百万円
	構築物	1,054 百万円
	機械装置	1,576 百万円
	違約金分別管理信託	1,000 百万円
上記に対応する債務	1年以内返済長期借入金	6,184 百万円
	長期借入金	90,893 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 70,284 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	売掛金	4,132 百万円
	未収入金	6 百万円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	3,532 百万円
	未払金	1,545 百万円
	未払費用	2,273 百万円
	未払利息	3 百万円
	株主劣後社債	13,320 百万円
	長期借入金	13,320 百万円
	長期預り敷金	272 百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引	61,467 百万円
営業外取引	599 百万円

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	224 百万円
役員退任慰労引当金	17 百万円
繰延ヘッジ損失	1,693 百万円
その他	276 百万円
繰延税金資産 小計	2,211 百万円
評価性引当額	△ 40 百万円
繰延税金資産 合計	2,171 百万円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本空港ビルテック(株)	51.00% 直接	商品の仕入並びに店舗等運営委託	資金の調達 (注1) (注2)	6,550	株主劣後社債	6,660
				資金の借入 (注3)	—	長期借入金	6,660
				業務の委託 (注4)	20,135	未払費用	2,273
				商品の仕入 (注5)	41,331	買掛金	3,532
				利息の支払	599	未払利息	1
主要な株主	日本航空(株)	16.87% 直接	—	資金の調達 (注1) (注2)	990	株主劣後社債	3,330
				資金の借入 (注3)	—	長期借入金	3,330
				利息の支払	299	未払利息	0
主要な株主	ANAホールディングス(株)	16.87% 直接	—	資金の調達 (注1) (注2)	990	株主劣後社債	3,330
				資金の借入 (注3)	—	長期借入金	3,330
				利息の支払	299	未払利息	0
役員	川崎 敏寛 当社取締役 東京電力エナジーパートナー(株) 代表取締役社長	—	資金借入	資金の借入 (注3) (注6)	—	長期借入金	1,260
				利息の支払	56	未払利息	0
役員	長田 太 当社取締役 成田国際空港株式会社 代表取締役副社長	—	資金借入	資金の借入 (注3) (注7)	—	長期借入金	1,620
				利息の支払	72	未払利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 調達条件は、1株につき5百万円、普通株式1,706株を発行しております。2017年10月26日開催の臨時株主総会および同日開催の取締役会において承認され、2018年4月27日に払込が完了しております。

(注2) 調達条件は、2012年2月23日付取締役会における承認の後、2012年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注3) 借入条件は、2008年3月18日付取締役会における承認の後、2008年3月27日付で当社と上記3社を含む株主9社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注4) 業務の委託につきましては、価格その他の取引条件は業務の内容を勘案し、両社が協議し一般の取引条件等を参考に決定しております。

(注5) 商品の仕入につきましては、価格その他の取引条件は市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(注6) 当社取締役 川崎敏寛氏が東京電力エナジーパートナー株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であります。

(注7) 当社取締役 長田太氏が成田国際空港株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であります。

(注8) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注9) 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	7,134,186円23銭
2. 1株当たり当期純利益	1,383,905円29銭

VIII. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません